

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月25日
上場取引所 大

上場会社名 SBIベリトランス株式会社
コード番号 3749 URL <http://www.veritrans.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員COO (氏名) 沖田 貴史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務CFO (氏名) 山口 智宏
定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6229-0850
平成23年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,181	23.0	1,147	12.9	1,167	11.0	721	17.7
22年3月期	5,024	14.1	1,016	10.3	1,051	11.6	613	9.3

(注) 包括利益 23年3月期 714百万円 (16.7%) 22年3月期 612百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4,441.63	4,429.20	24.9	17.6	18.6
22年3月期	3,747.14	3,726.81	23.6	18.5	20.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △6百万円 22年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,194	3,248	44.0	19,597.34
22年3月期	6,075	2,652	43.4	16,156.94

(参考) 自己資本 23年3月期 3,163百万円 22年3月期 2,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	887	14	△563	3,155
22年3月期	△1,279	△351	1,489	2,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	700.00	700.00	114	18.7	4.5
23年3月期	—	0.00	—	800.00	800.00	129	18.0	4.5
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、親会社であるSBIホールディングス株式会社との株式交換により、同社の完全子会社となり、平成23年8月1日をもって上場廃止となる予定のため、配当予想を行っておりません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	17.7	650	14.0	650	13.2	400	17.3	2,478.24
通期	7,250	17.3	1,400	22.0	1,450	24.2	870	20.5	5,390.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細はP25「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	170,970 株	22年3月期	170,790 株
23年3月期	9,565 株	22年3月期	7,500 株
23年3月期	162,533 株	22年3月期	163,716 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,693	18.3	1,079	9.9	1,155	12.6	674	14.2
22年3月期	4,813	14.6	982	10.4	1,026	12.8	591	8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4,152.71	4,141.08
22年3月期	3,611.33	3,591.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	6,913		3,056		44.2	18,937.75		
22年3月期	5,976		2,594		43.4	15,891.66		

(参考) 自己資本 23年3月期 3,056百万円 22年3月期 2,594百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	13.1	600	16.3	620	7.8	370	1.1	2,292.37
通期	6,600	15.9	1,300	20.4	1,350	16.8	810	20.0	5,018.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 事業の内容	3
(3) 財政状態に関する分析	7
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(5) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	40
(企業結合等関係)	40
(資産除去債務係)	42
(賃貸等不動産関係)	42
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
(5) 重要な会計方針	50
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	52
(リース取引関係)	52
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	53
(企業結合等関係)	53
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	54
6. その他	55
(1) 役員の異動	55
(2) その他	55

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当連結会計年度におけるわが国経済は、ユーロ圏における通貨危機や米国の引き続き景気低迷、雇用の悪化を背景にした円高が続く中で、アジアを中心とした新興国が世界経済の牽引役となりつつあります。

このような状況の中、当連結会計年度における日本国内のBtoCのEC市場は、物流サービスの向上による商品到着の早期化やネットスーパーの普及もあり、EC経験者の年齢層が10代から60代まで広がるなどECの裾野が拡大したため、成長率は鈍化しつつも引き続き堅実な成長を続けております。

当社では、「EC事業者様のコアビジネス（本業）への専念をサポート」をスローガンに、より魅力のある商品やサービスを消費生活者に提供できるようEC事業者を支援する、総合決済サービス及びECインフラサービスの提供に経営資源を集中し、安全かつ利便性の高いサービスを提供してまいりました。

当連結会計年度の売上は、各サービスにおいて好調でありました。当社の各サービス別の業績は次のとおりであります。

(百万円未満を切捨てて表示しております。)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
決済処理サービス	982	1,094
収納代行サービス	3,617	4,337
情報セキュリティサービス	219	233
広告関連サービス	157	409
その他	46	107
合計	5,024	6,181

当連結会計年度における、決済処理サービス、収納代行サービスについては、前事業年度末からの利用店舗数の純増が495店舗あり（当期末において4,078店舗、稼動店舗数はサービス契約ごとに計上）、また、店舗当たりの売上が大きい収納代行サービスにおいては、クレジットカード決済サービス、コンビニエンスストア決済サービス及び電子マネー決済サービス等を併用する店舗が増加した結果、売上高が増加しております。さらには業務のシステム化・合理化を徹底し、効率化に努めたことが比較的高い利益率を維持する要因となっております。

この結果、当期の業績は、売上高6,181百万円、営業利益1,147百万円、経常利益1,167百万円、当期純利益721百万円となりました。

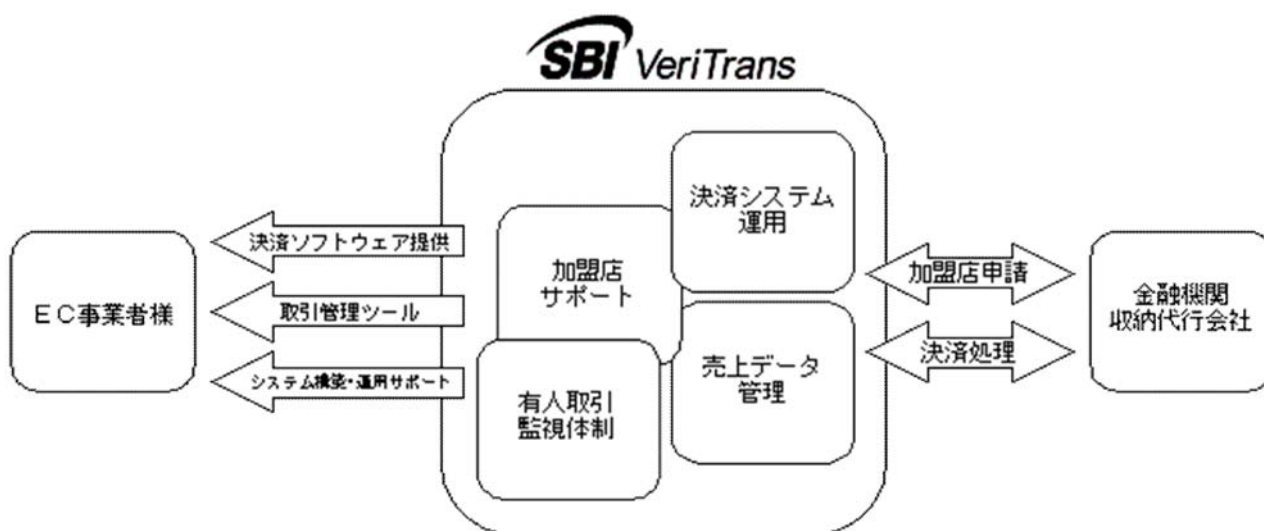
(2) 事業の内容

当社は、インターネットを利用したBtoC（注※1）の電子商取引（Electronic Commerce：EC）における決済サービス事業者として、消費者と電子商取引を行う事業者（EC事業者）が求める安全かつ信頼性の高い決済手段を提供するとともに、EC事業者の業務効率化を決済面を中心にサポートすることにより、我が国のECビジネスの発展に貢献することを経営理念としております。

当社は、EC事業者に対する決済関連のシステム・サービスの提供及び決済業務の代行を主たる事業としており、提供するサービスは、決済処理サービス、収納代行サービス、情報セキュリティサービス、広告関連サービスとなっております。

① 決済処理サービス

決済処理サービスは、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済及びコンビニエンスストア決済処理サービス及び電子マネー決済処理サービスの提供を行うものです。



(ア) クレジットカード決済処理サービス

クレジットカード決済処理サービスは、EC事業者がクレジットカード会社に対して行うオーソリゼーション（与信：以降、オーソリ）（注※2）の取得、売上請求等を行う際に、それらの情報処理及び伝送を行う情報処理サービスです。当社は株式会社NTTデータの提供するCAFIS（Credit And Finance Information Switching system）を通じて国内のクレジットカード会社からリアルタイムのオーソリを取得し、またオーソリを取得した取引に関し、売上処理や取消・返品処理等の取引管理を可能とするシステムを保有・運営しております。このシステムを効果的にご利用いただくため、仮想店舗（注※3）側のシステムに組み込む接続用ソフトウェア、このソフトウェアと通信する通信制御インフラ、並びに当社のWebサイト（注※4）にアクセスすることで取引に関する管理及び処理が可能となる取引管理機能をEC事業者には提供しております。

本サービスでは、上記情報処理サービスの提供によって、これを利用するEC事業者からサービス料金を得る形態となっております。尚、サービス料金は、初期登録料、月次基本料、トランザクション処理料、売上データ処理料からなっております。

(イ) コンビニエンスストア決済処理サービス

コンビニエンスストア決済処理サービスは、EC事業者が販売する商品代金の収納をコンビニエンスストアで行なう際に、それらの情報処理及び伝送を行なうサービスです。当社は収納申込みや入金情報の取得が可能なシステムを保有・運営しております。このシステムを効果的にご利用いただくため、仮想店舗側のシステムに組み込む接続用ソフトウェア、このソフトウェアと通信する通信制御インフラ、並びに当社のWebサイトにアクセスすることで取引に関する管理及び処理が可能となる取引管理機能をEC事業者には提供しております。

(ウ) 電子マネー決済処理サービス

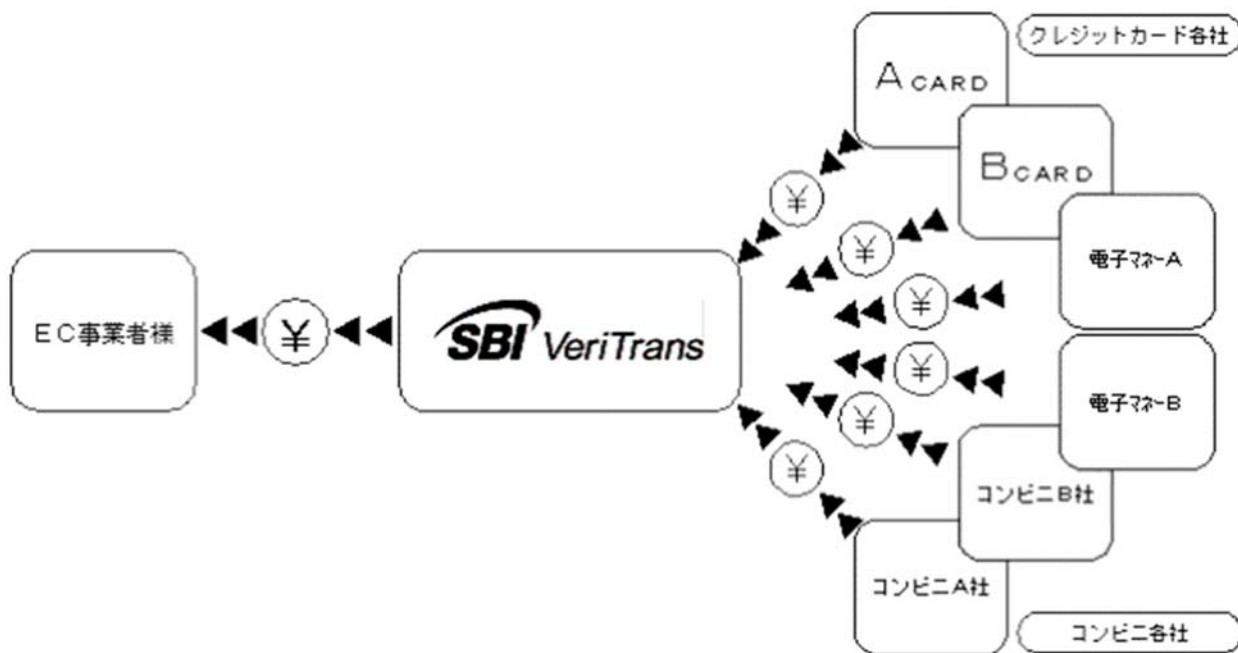
電子マネー決済処理サービスは、EC事業者が販売する商品代金の収納を電子マネーで行なう際に、それらの情報処理及び伝送を行なうサービスです。当社は収納申込みや入金情報の取得が可能なシステムを保有・運営しております。このシステムを効果的にご利用いただくため、仮想店舗側のシステムに組み込む接続用ソフトウェア、このソフトウェアと通信する通信制御インフラ、並びに当社のWebサイトにアクセスすることで取引に関する管理及び処理が可能となる取引管理機能をEC事業者には提供しております。

(エ) 本人認証サービス

当社はクレジットカード各社が提供する本人認証サービス「3-D Secure™」（注※5）の迅速かつ円滑な導入をサポートする「MP I ホスティングサービス」を提供しております。「3-D Secure™」を利用する際に必要な、マーチャント・プラグイン（MP I）とよばれる専用のソフトウェアの実装及び各種登録を、ASP型のソリューションサービスとして提供することで、「3-D Secure™」専用ソフトウェアの組込みや保守・管理負担を低減させるとともに、ライセンスの購入・クレジットカード会社への登録及び各クレジットカードブランドとのシステムテストを代行しております。本サービスは、これらに対する対価として、初期登録料、月次基本料、トランザクション処理料を得ております。

② 収納代行サービス

決済に関わるクレジットカード会社、コンビニエンスストア及び電子マネー事業者との加盟店契約及び売上代金の収納業務を代行するサービスを提供しております。



(ア) クレジットカード決済に係る加盟店契約・売上代金の収納代行サービス

当社は、クレジットカード会社の加盟店となるEC事業者の代理となって加盟店契約の代行と売上代金の収納代行を包括的に行なうことを可能とする契約をクレジットカード会社数社と締結しており、上記クレジットカード決済処理サービスに加えて、これらの業務の代行を「収納代行サービス」の名称で提供しております。

収納代行サービスは、EC事業者が当社と単一の契約を締結することによって、一社以上のクレジットカード会社との加盟店契約を成立させるものであり、クレジットカード会社から加盟店に対する売上代金の入金は当社を介して一括して行われます。当社は、EC事業者とクレジットカード会社間の契約及び売上代金の収納代行業務と上記クレジットカード決済処理サービスとを一体としてEC事業者等に提供し、これらに対する対価を得ております。

(イ) コンビニエンスストア決済に係る加盟店契約・売上代金の収納代行サービス

当社は、コンビニエンスストア及び決済事業者との間で締結した当社の包括店加盟契約により、コンビニエンスストア決済サービスを提供しております。EC事業者は当社と単一の契約を締結することによって、一社以上のコンビニエンスストアチェーンとの加盟店契約を成立させることが可能となり、コンビニエンスストアからEC事業者に対する売上代金の入金は当社を介して行なわれます。当社は、EC事業者とコンビニエンスストアチェーンとの間にあって売上代金の収納業務と決済処理とを一体としてEC事業者に提供し、これらに対する対価を得ております。

(ウ) 電子マネー決済に係る加盟店契約・売上代金の収納代行サービス

当社は、電子マネー事業者との間で締結した当社の包括加盟店契約により、電子マネー決済サービスを提供しております。EC事業者は当社と単一の契約を締結することによって、一社以上の電子マネー事業者との加盟店契約を成立させることが可能となり、電子マネー事業者からEC事業者に対する売上代金の入金は当社を介して行なわれます。当社は、EC事業者と電子マネー事業者との間にあって売上代金の収納業務と決済処理とを一体としてEC事業者に提供し、これらに対する対価を得ております。

(エ) 早期入金サービス

当社は、収納代行サービスの売上代金の入金において、EC事業者の資金需要にあわせ、当社が立替払いをすることにより、通常、月末締め翌月末入金のサイクルよりも早期に入金するサービスを提供しております。これにより、EC事業者の運転資金の確保が容易になり、キャッシュフローの大幅な改善が実現可能となっております。

③ 情報セキュリティサービス

EC事業者を対象としたサーバ証明書（注※6）の販売を中心に、各種セキュリティサービスを販売しております。

(ア) サーバ証明書の販売

当社及び連結子会社であるeCURE株式会社は、日本ベリサイン株式会社、サイバートラスト株式会社等の販売するサーバ証明書の販売を行っております。

(イ) gredセキュリティサービスの販売

連結子会社であるeCURE株式会社は、自社のウェブサイトのコンテンツが、今安全であることをチェックする「ウェブ解析機能」と自社ネットワーク上で見つかった不審なファイルを解析して詳細なレポートを生成する「ファイル解析機能」を提供することで、「ウェブサイトの安全対策」、「マルウェアへの迅速な対応」を可能にするSaaS型セキュリティサービスの販売を行っております。

④ 広告関連サービス

EC事業者を対象とし、ECサイトの売上拡大を支援するため、集客支援分野でのサービスを行っております。

(ア) Bレコメンドサービス

当社のインフラを利用し、法人のみにリーチできる広告メディアサービスを提供しております。

また、当社以外にもECインフラを提供するパートナー企業をアドネットワーク化することにより、より規模の大きな広告メディアとして提供しております。

(イ) レコメンドASPサービス

レコメンデーションサービス（注※7）をASP型で実現するレコメンドASPサービスを行っております。ASP型でのサービス提供を行なうことにより、導入までの期間とコストの大幅な圧縮を実現し、EC事業者のレコメンデーション機能実装のハードルを押し下げることができま

⑤ 銀聯網決済サービス

銀聯網決済処理サービスは、EC事業者が販売する商品代金の決済を銀聯カードで行う際に、それらの情報処理および伝送を行うサービスです。当社は、三井住友カード株式会社との業務提携のもと、銀聯カード決済に必要なシステムを保有・運用しております。銀聯カードは中国の銀行が発行するキャッシュカードに付与されたブランドで、中国国内では既に約20億枚発行されており、来日するほとんどの中国人が所持しているカードです。ATMネットワークでの利用だけではなく、小売店や飲食店等で主にデビットカードとしても利用されます。

(注) ※1 Business to Consumerの略。インターネットビジネスにおいて、一般消費者を対象としたビジネス。

- ※2 株式会社NTTデータが提供する、クレジットカード会社、金融機関等をネットワークで接続し、クレジットショッピング/キャッシング、デビット取引、コンビニATM等カード決済データの交換業務を行うサービス。当社は、オーソリの処理において、CAFISを経由してクレジットカード会社に伝送している。
- ※3 インターネットを通じて消費者への商品の販売等を目的とし、商品を陳列する物理的な店舗施設を持たない店舗。
- ※4 インターネット上の場所をいい、情報を公開しているコンピュータシステムまたは特定のホームページ。
- ※5 ビザ・インターナショナルが開発したインターネット上の本人認証技術。同仕様に準拠した本人認証サービスとして、「VISA認証サービス (Verified by Visa)」「J/Secure™ (ジェイセキュア)」「MasterCard® SecureCode™ (マスターカード・セキュアコード)」の3サービスがある。いずれのサービスも、発行カード会社に事前登録したインターネット専用パスワードによって、購入者がカード所有者本人であるかを発行カード会社が直接確認・認証することで、第三者のカード不正使用を防止する仕組みとなっている。また、ユーザーにより入力されたパスワードは、クレジットカード発行会社に直接暗号化送信されるため、ECサイトでは取得できない仕組みになっており、店舗での情報漏洩等による事故を防ぐ。
- ※6 インターネット上での通信の暗号化を行うための鍵を生成し、且つサーバの管理者であることをそのサーバにアクセスする第三者に証明する電子的な仕組みに必要となる、特定の発行期間 (CA) で発行される電子的情報。
- ※7 レコメンデーションサービスとは、ユーザーの好みを分析し、各ユーザーごとに興味のある情報を選び、表示するサービスや、顧客層ごとに異なる画面を表示することをいいます。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、7,194百万円（前連結会計年度末6,075百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,119百万円増加しました。これは、主に早期入金サービスに伴う立替金の増加489百万円、現金及び預金の増加337百万円、ソフトウェアの増加198百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、3,946百万円（前連結会計年度末3,422百万円）となり、前連結会計年度末と比較して524百万円増加しました。これは、主に取引の増加による収納代行預り金の増加829百万円、短期借入金の減少500百万円、買掛金の増加75百万円、未払金の増加73百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,248百万円（前連結会計年度末2,652百万円）となり、前連結会計年度末と比較して595百万円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加623百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ337百万円増加し、当連結会計年度末には、3,155百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は887百万円（前連結会計年度は1,279百万円の減少）となりました。主な増減要因は税金等調整前当期純利益の計上1,172百万円、法人税等の支払447百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は14百万円（前連結会計年度は351百万円の減少）であり、主な増加要因は有価証券の償還による収入1,000百万円、会社分割による収入447百万円、主な減少要因は有価証券の取得による支出1,050百万円、無形固定資産の取得による支出371百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は563百万円（前連結会計年度は1,489百万円の増加）であり、主な減少要因は短期借入金の減少500百万円、配当金の支払いによる支出114百万円によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業体質の強化のために内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を積極的に行っていくことを経営の重要課題としており、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の一株当たり配当金は800円となっております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しています。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の事項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

① 新規参入及び競合について

インターネット関連業界においては、急速な技術変化及び競合相手による競合製品の投入等への対応が常に必要とされております。当社の決済処理サービス事業及び収納代行サービス事業において提供するサービスは、株式会社NTTデータが提供するCAFIS（Credit And Finance Information Switching system）等のネットワーク及びインターネット回線という一般に広く提供されているサービスをインフラ基盤とするものであり、他社が新規参入することについて障壁はなく、現に大規模小売店舗やEC事業者等の運営する仮想店舗等に対して当社と同様のサービスを提供する事業者は当社以外にも存在しております。当社は、ECマーケットのニーズにマッチしたサービスモデルを築き、既に多数のECサイトによる導入実績を持つことから、当業界において比較的優位な状況にあると認識しており、今後も、サービスの向上、取り分け新しい機能の提供による付加価値の向上に努めることにより、優位性を維持できるものと考えております。

しかしながら、今後、競争が激化した場合に、当社が決済処理サービス事業及び収納代行サービス事業において優位性を構築・維持できるという保証はなく、あるいは低価格競争を余儀なくされることにより、当社の売上・収益が低下する可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業環境の変化による影響について

(ア) インターネット自体及びインターネット取引の発展について

当社は、インターネット上で商品及びサービスを提供するEC事業者向けのサービスを提供しており、インターネットの更なる普及及びインターネット取引の発展が当社の成長にとっての不可欠の条件であります。近年、ADSLやケーブル回線などのブロードバンド回線の普及もあり、日本国内におけるインターネット人口は毎年増加しております。また、通信販売やインターネット取引は、消費者にとっての利便性や店舗を保有しないことによるコスト削減及び商品の安価での提供により、従来の店舗型販売に次ぐ新たな販売チャネルとしての地位を確立しつつあります。

しかしながら、インターネットの利用及びインターネット取引の発展に伴い、インターネットを利用した犯罪が誘発されるなどの弊害も生じていること、及びかかる弊害に対してインターネットの利用に関する何らかの規制が導入されるなどの要因により、それらの普及が阻害される可能性も無いとは断言できず、今後のインターネットの更なる発展が実現しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 技術革新への対応について

IT関連技術は技術革新が継続しており、新技術の登場により、業界の技術標準または顧客の利用環境が変化します。これらの新技術への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが、陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。

特に、決済処理サービス事業及び収納代行サービス事業にて提供するサービスのうち、EC事業者等の運営する仮想店舗用のサーバに接続用ソフトウェアや開発支援用ソフトウェアを組み込むタイプのサービスに関しては、提供するソフトウェアが仮想店舗用のサーバのプラットフォーム等のシステム環境に適合する必要があるため、当社では最新のシステム環境への対応は適宜行っておりますが、万が一、将来普及するシステム環境の変化への対応が遅れた場合、または当該システム環境への適合のために新たな社内体制の構築及びシステム開発等の多額の費用負担が発生する場合には、当社の事業に不利な影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) CAFISの利用について

当社の決済処理サービス事業及び収納代行サービス事業において提供するサービスは、前述のNTTデータ株式会社が提供するCAFIS等のネットワークをインフラ基盤とするものであり、今後何らかの理由により当社のCAFISの利用が困難になった場合には、これに代替する他のシステムを利用するために当社のシステムの改変が必要であり、また顧客側のシステムもアプリケーションを改変する必要が生ずる可能性があります。現在、クレジットカード会社の多くが決済情報の授受にCAFISを利用しており、当該サービスの利用が困難になるという事態が発生する可能性は小さく、万が一そのような事態が生じたとしても、代替のシステムを利用するための対策を迅速に行うことにより、顧客離れのリスクを最小化できると考えております。

しかしながら、当社のシステムの改変を要する事態が生じた場合、これに伴う顧客の喪失またはコストの増大により、当社の収益は大きく影響を受ける可能性があります。

③ 現在の事業内容に関するリスクについて

(ア) 個人情報の漏洩について

当社は、ECサイト上の決済で用いられる消費者のクレジットカード情報を含む個人情報を保有し、当社システム内で処理しております。当社といたしましては、セキュリティシステムによって外部からの当社システムへの侵入を遮断し、セキュリティホール（注※）を皆無にするべく最新のシステム対応を行い、また個人情報へのアクセスの物理的な制限及びアクセス権限者の範囲の制限に加え、当社従業員に対しては退職者も含めた秘密保持の義務を課す等して個人情報の取扱いについての厳格なルールを遵守させることにより、情報の漏洩防止を実施しております。

しかしながら、いわゆるハッカーと呼ばれるシステムへの不法な侵入を試みる悪質者がセキュリティホールを突いて侵入し、クレジットカード情報を盗み出す危険性や人為的に漏洩される危険性は否定できません。クレジットカード情報を含む個人情報の漏洩等の重大なトラブルが当社から発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注）※ セキュリティ上脆弱な部分を意味し、いわゆるハッカー等悪意の第三者から、コンピュータシステムの破壊または誤動作を目的とした攻撃を受けた際にその進入経路となり得る箇所、または攻撃に利用される危険性のある状態等をいい、広義には人為的な機密情報の漏洩の危険性を指します。コンピュータシステムのセキュリティホールは、通常ソフトウェアのベンダーが提供する最新のソフトウェアに更新することで除去されます。

(イ) 決済システムの長期間の障害について

インターネットの電子商取引において、決済システムの長期間にわたる停止は、EC事業者にとって機会損失に直結する事態となります。

当社は、重要システムについては同一の処理を複数の装置によって行う多重化された機器構成とすることにより、重要施設が壊滅的な被害を受ける大規模災害等の場合を除いてサービスが長期間にわたって停止するリスクを回避しております。また、EC事業者との間の契約では、万が一サービスが停止し、EC事業者に経済的な損失が生じた場合でも、当社が賠償する範囲を直接且つ現実の損害（機会損失については賠償責任を負わないこととなっております）に限定するとともに、当社に故意または重過失がある場合を除き、当社の収入の範囲内に留める内容として、当社に対して不測の損害が生じることを回避しております。

しかしながら、自然災害や不慮の事故、悪質なハッカーなどの意図的な行為による侵害、または人為的ミスなどにより、長時間のサービス停止が発生した場合には、当社への損害賠償請求や顧客の他社サービスへの切り替えといった事態が生じることは有り得、これにより当社の収益は大きく影響を受ける可能性があります。

当社は、サービスの停止を極力回避するため、今後もシステムの多重化などによる決済システムの障害防止の対策強化を行っていく予定です。

(ウ) 収納代行業務におけるEC事業者の倒産について

当社は、収納代行サービス事業において、クレジットカード決済による売上代金の収納代行を行っております。当社はクレジットカード会社からの入金を受けて、EC事業者への売上代金の入金を行っておりますが、当社によるEC事業者への売上代金の入金後に、消費者からのクレーム等によりクレジットカード会社が消費者に返金を行った場合には、クレジットカード会社に対する返金についてEC事業者と当社が連帯して責任を負うことを、クレジットカード会社との契約上義務付けられております。従いまして、EC事業者が倒産等によりクレジットカード会社からの返金請求に応じられない場合には、当社が、クレジットカード会社に返金を行う必要があり、当社は、倒産または所在不明等となったEC事業者から、クレジットカード会社への返金額を回収できない可能性があります。

当社は、当該リスクの極小化のため、収納代行サービスの提供に際して、顧客であるEC事業者の信用情報の入手に努めるとともに、販売商品やサービスの内容及び長期の瑕疵担保またはサービスの提供責任の有無を調査し、且つ売上代金の金額や月々の額の変動にも注意を払う等の措置を講じております。しかしながら、EC事業者に対する債権の不良債権化の内容如何によっては、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(エ) 特定事業への依存について

現在、当社の売上高の大半は、決済処理サービス事業及び収納代行サービス事業から生じております。また、当社は、将来的にもインターネット取引におけるクレジット決済需要のさらなる拡大を見込み、今後もクレジットカード決済の情報処理及び収納代行業務を当社事業の中核としてシステム拡充及び社内体制強化を図り、コンビニエンスストア決済及び電子マネー決済を拡大し、さらには、綿密な市場調査の上、携帯課金決済や代金引換決済などのマーケットニーズに合わせた決済方法を提供していく計画です（平成23年3月31日現在）。

しかしながら、このように、特定事業に依存している現在の状況は、クレジットカード決済の需要が、当社の予測通りに伸びなかった場合に、当社の将来の業績につき不確実性を与える要因であると考えられます。

(オ) サーバ証明書の売上における日本ベリサイン株式会社への依存

平成23年3月期の当社売上高のうち、サーバ証明書の売上高は225百万円（総売上金額の3.65%）であり、このうち大半が日本ベリサイン株式会社からの購入によるものであります。現在、日本ベリサイン株式会社との関係は良好であり、当社は同社サーバ証明書の販売店となっておりますが、万が一、日本ベリサイン株式会社との販売店契約が何らかの理由により解約され、当社が同社の販売店の資格を失った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、同社と同様のサービスを提供する、他の会社からサーバ証明書を購入することが可能であり、売上高の減少を抑えることができると判断しております。

④ 事業体制に係るリスクについて

(ア) 小規模組織について

当社は、平成23年3月31日現在、従業員65名と小規模組織であります。内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大とともに人員の育成・増強と内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。しかし、人材の確保及び管理面の強化が予定どおり進捗しない場合、業務の組織的な運営を行う上での効率性または管理機能が低下する恐れがあり、業務に支障をきたす可能性があります。

(イ) 優秀な人材の確保について

当社は事業の拡大に応じて、優秀な人材を引き続き確保することが当社の事業を成長軌道に乗せるために必要であり、当社の経営の重要な課題と認識しております。

当社は、今後とも中途採用を中心に積極的に優秀な人材の採用等を進め、かつストックオプション制度等の公正なインセンティブプランの実施により、役職員の経営への参画意識及び業績の向上を図るとともに、優秀な人材の定着を図るよう努めてまいります。

しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合には、当社の事業拡大及び業績の向上に影響が出る可能性があります。

⑤ SBIホールディングス株式会社との関係について

(ア) SBIホールディングスにおける当社の位置付けについて

SBIホールディングスは、株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等を中心に、アセットマネジメント事業、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業、ファイナンシャル・サービス事業、住宅不動産関連事業を中心とした総合金融グループを形成しております。平成23年3月31日現在、SBIホールディングス株式会社が当社株式の43.23%（議決権数に対する割合）を所有しています。当社はグループ内において、唯一決済サービスを専業とする企業であり、独立した経営を行っておりますが、将来のグループの政策変更等により、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

(ア) 知的財産権について

現在の決済処理サービス事業及び収納代行サービス事業のビジネスモデルまたは使用技術等の基本的なものに関しては、公知のものであり、第三者の特許権等の知的財産権を侵害するものではないと認識しており、また、訴訟あるいは対価請求を受けている事実はありません。

しかしながら、万が一第三者が、当社の上記ビジネスモデルまたは使用技術等を内容とする特許権等の知的財産権を取得した場合、もしくは、上記ビジネスモデルまたは使用技術等について当社の認識していない第三者の特許権等が成立している場合には、当該第三者より使用の対価の請求を受けるか、あるいは第三者の特許権等を侵害しない態様に当社システム及び顧客システムを改変するための費用の負担を強いられる可能性があります、これらの費用の発生が当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 第三者からの申立てについて

当社の提供するサービス内容の一部に関して、特許出願中であるとの申立てを第三者から受けておりますが、現在においても当該第三者の主張する発明については、特許は成立しておらず、万が一当該特許出願にかかる発明について特許が成立し、使用の対価の支払いを余儀なくされる場合であっても業績に与える影響は軽微と考えております。しかしながら、当社の想定外の事態となった場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 株式に係るリスクについて

(ア) ストックオプションの付与について

当社は、役員及び従業員のモチベーション向上及び優秀な人材の確保を目的として、ストックオプションとして新株引受権（成功報酬型ワラント）及び新株予約権を付与しております。

これらの新株引受権または新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。また当社は今後も優秀な人材確保のために、ストックオプションのようなインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、今後も新たに新株予約権を付与する可能性があります。

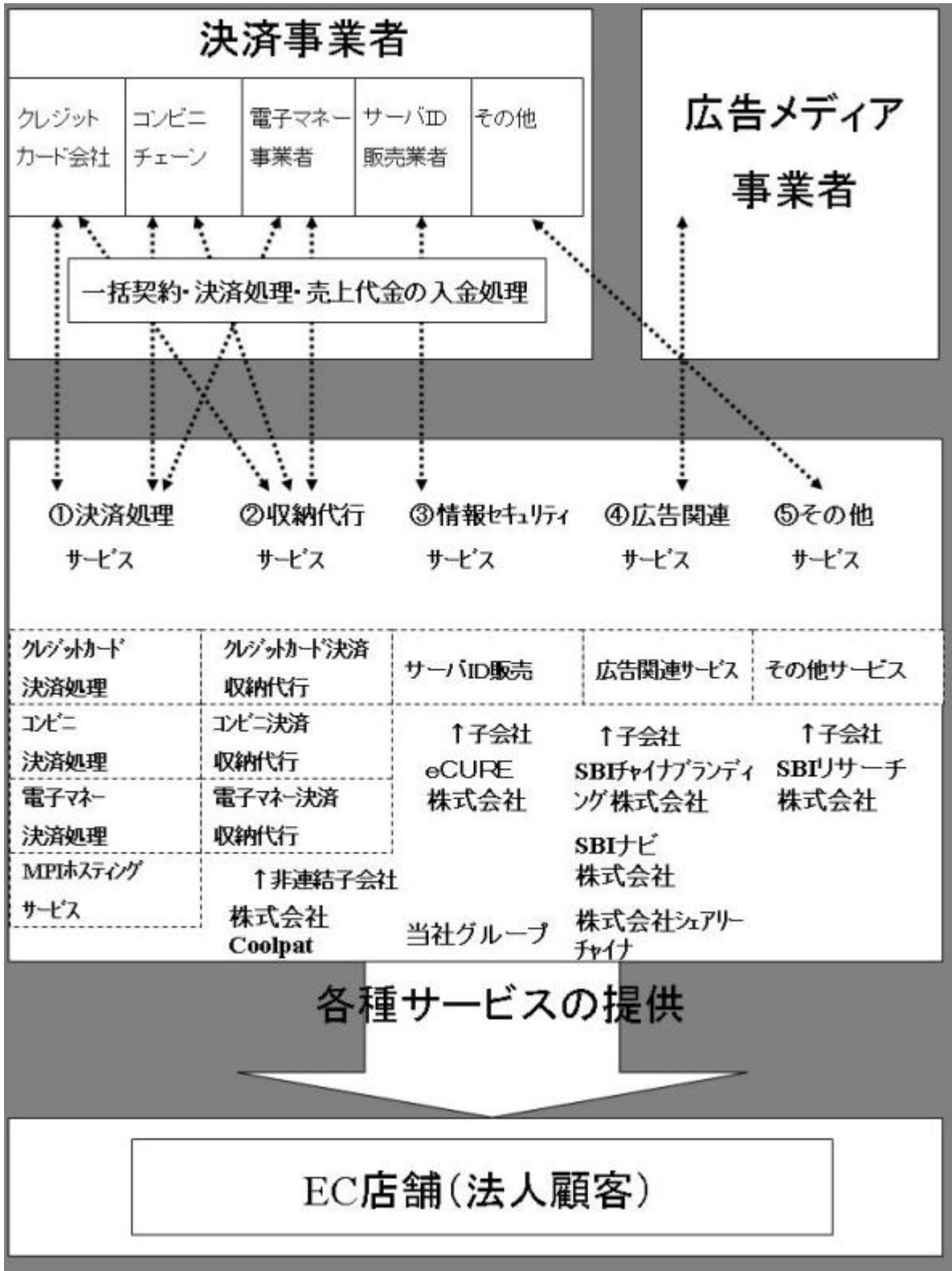
(イ) 配当政策について

当社は、将来の事業展開と企業体質の強化のために内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を積極的に行っていくことを経営の重要課題としており、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、米国最先端のセキュリティ技術によりSSL暗号化通信によるクレジットカード決済をいち早く実現し、日本のEC市場を決済面から牽引してまいりました。SBIグループの一員として、優れた技術コンセプトと国内金融テクノロジーを融合し、クレジットカードやコンビニなどの決済サービス事業や、EC事業者が需要する集客支援やセキュリティ支援など後方支援サービスを拡充することにより、「EC事業者様のコアビジネス（本業）への専念をサポート」を追求し、総合決済プロバイダー、さらにはEC総合インフラサービス事業者として成長することで、決済を通じたECの更なる発展への寄与と、新たな事業価値の創造を目標とし、人々の便利で豊かな生活への貢献を企業理念としております。

上記の企業理念に基づき、以下を当社の経営理念としております。

(ア) 正しい倫理観と社会的貢献

社会的価値が高い決済インフラの担手として、安全性と信頼性を追求します。決済インフラ提供を通じインターネット社会の活性化、発展に寄与します。

(イ) コアビジネス（本業）への専念をサポート

EC事業者が消費生活者に価値あるサービスや商品を提供するコアビジネス（本業）に専念できるよう、総合決済サービスの提供を通じ後方支援いたします。

(ウ) 自己変革の実践

自己、他己研鑽による人材価値の向上を目指します。次世代ECインフラクリエイターとして進化を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、付加価値の高い事業展開を目指しており、経常利益の規模の追求や自己資本利益率（ROE）といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、既存の決済サービス事業に加え、ECインフラサービスを展開することにより、さらなる経営理念の追求を目指します。決済サービス事業では、クレジットカードやコンビニ以外の取扱決済品目の拡大や業務受託範囲の拡大を目指し、総合決済サービスプロバイダーとして進化し続けていきます。また、EC事業者が需要する集客支援やセキュリティ支援など、後方支援サービスの拡充も積極的に進めていくことで、事業者がコアビジネス（本業）に集中できるよう、引き続き環境づくりに努めてまいります。

(ア) EC事業者が需要する新しいサービスへの展開

既存のクレジットカード決済サービス及びコンビニエンス決済サービス事業に加え、当社のコンピタンスを生かしたEC事業者が必要される電子マネー決済サービス、または決済に関連した業務を請け負うサービスへと展開する事で、当社事業の拡充を図ります。これによって、サービスの拡大と併せて、サービスの付加価値を高めることで実現できる顧客当たりの収益の向上と、サービスの差別化を図りたいと考えております。

(イ) システムの増強

市場の拡大により取引量が急速に増加している中、今後、特に注力すべき大口店舗との取引量にも十分耐えられるようシステムを増強し、信頼されるサービスとして実力を高めるため、稼働率の維持・向上を図ります。また、今後需要される新たなサービスの展開を行う上で、顧客向け、または社内業務効率化のためのシステム投資を、費用対効果を勘案しつつ行ってまいりたいと考えております。

(ウ) サービス上のアライアンスの強化

当社独自のサービス用のシステムの拡充と併せ、当社システムで提供している決済以外の決済については、現在決済サービスを提供している事業者とのアライアンスによるサービスの展開も積極的に考慮し、過大な設備を抑え、効率的なビジネス展開を図りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

近年のADSLや光ファイバー網の家庭への普及に伴い、インターネットを利用したBtoCのEC市場はこれまで著しい拡大を示しており、今後も当面この基調は続くことが予想される一方で、比較的販売の好調なECサイトと低迷するサイトとの差が歴然とし始めており、EC事業者による売上格差は顕著となっております。集客力のあるECサイトは堅調に売上や取引件数を伸ばし、事業性を確保しているところが多くなっているものと思われる反面、売上の低迷するECサイトも比較的多数

存在していることも確かであります。また、一般の小売業同様、電子商取引の分野においても景気の影響も少なからず受けているものと推測されます。

売上規模や取引件数の多くなっているECサイトは、サービスの停止等による機会損失をなくすことが重要であるため、特に、取引に不可欠な決済サービスに関して24時間365日安定的に稼動するサービスが要求されます。

一方、新規にECサイトを立ち上げる事業者や、販売が低迷しているECサイトは少しでも低コストのアウトソース先を求めており、決済サービス分野においても価格競争力が重要な要素となっております。

また、ECビジネスは、従来小売を行っていなかったメーカーや流通業者が新たな販路として開始する場合もあり、このような場合、インターネットやシステム、決済機関との契約、売上金の入金等に関わる経理・出納業務、更に非対面取引特有の消費者の問合せへの対応等、ECビジネスを遂行する上で必要な業務知識に精通した人材やノウハウが事業者にも必ずしも十分でない場合も多く見受けられます。これらの業務をサポートする、若しくは専門業務として請け負うことは、ECビジネスの裾野を広げるものであり、当社としても、これまでの実績を生かし、今後サービスとして需要に応じて積極的に提供していくべきものと考えます。

以上を勘案し、今後当社が対処すべき課題は以下のとおりとなります。

① 情報セキュリティの強化

顧客情報セキュリティの重要性が増しておりますので、全社的な情報管理に関するガバナンスとコンプライアンス体制を強化するため、内部情報管理規程を定め、社内の内部情報管理の強化に努めております。また、オフィスでの入室許可制度を設け、職務内容によって各部署の立ち入りを制限し、内部情報漏洩防止に努めております。なお、当社では以前より情報セキュリティの重要性を認識し、各事業において万全の取り組みを行ってまいりました。近年、個人情報悪用する行為や事件が多く、個人情報保護に対する関心と要求がますます高まってきたことを背景として、クレジットカード情報などを扱う当社としても、お客様に安心を提供するためには、個人情報保護の取り組みを見直し、その取り組みが適切であることを客観的に示す必要があると考え、プライバシーマーク取得を目指してさまざまな取り組みを実施してきた結果、平成17年6月1日付でプライバシーマークの取得を致しました。今後はさらに情報セキュリティについての社内現状を精査し、改善の必要があれば早急に対策を講じるとともに、今後もリスク回避のための速やかな対応に努めてまいります。

② 運用コストの抑制

より多くのEC事業者を受け入れられるサービス価格の維持または改善のため、取引量の増加、また、取引サービスの多様化に伴い処理量が増加または複雑化する社内業務について、適宜システムの処理内容、運用等のレビューや業務フローの整備を行い、必要に応じて効率的なシステムの改善・新規導入を即すことで、サービスの品質を維持しながら運用にかかるコスト増の抑制に努めてまいります。

③ システム管理の効率化

市場の拡大により取引量が急速に増加している中、今後、特に注力すべき大口店舗との取引量にも耐えられるよう、既存システムの増強を行い、信頼されるサービスを提供して参ります。また、今後需要されるサービスの展開を行う上で、社内業務効率化のためのシステム投資を、費用対効果を勘案しつつ行いたいと考えております。

④ パートナーシップ提携への積極的取り組み

更なる顧客層の開拓、取引件数の増加を図るため、集客力のある大手ポータルサイトやシステム事業者との連携を積極的に進めて参りました。今後は、より一層の売上拡大のため、新たな提携を進めていく一方で、既存の提携先との強力関係を強化し、プロモーション活動を強化して参りたいと考えております。

⑤ 人材の補充

今後のビジネス展開に必要な技術、または事業推進に必要な人材を補充し、ビジネス推進のための人的なリソースの拡充を図りたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 企業買収または出資による事業基盤の強化

当社は、当社の事業展開上有効と判断される事業を企業買収によって実現することも戦略上重要と捉えており、現在の事業とのシナジーの追求、または、事業基盤の安定化等、当社に追加的な事業価値の創造をもたらすことが見込まれることを前提に、今後は企業買収または将来的にビジネスを拡大するための出資については積極的に検討していきたいと考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び実施状況

(ア) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが株主重視、キャッシュ・フロー重視の経営には不可欠なものと認識しております。そこで経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず経営管理制度と組織や仕組みの見直しと改善に努めております。また、株主の皆様に対し、一層の経営の透明化とチェック機能を高め、その期待に応えていくことが経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けています。そのために、経営の「意思決定」、「コントロール」、「モニタリング」の分離を明確にしております。株主総会は、会社の最高意思決定機関であり、取締役会はその意思決定に基づき、日常的な意思決定を行い、代表取締役COOが株主総会及び取締役会の意思決定に基づいて業務をコントロールしております。また、モニタリングに関しては、監査役会の機能を強化することで、取締役会の公正性を確保しております。

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 取締役会

取締役会は、原則として全取締役が出席し、毎月1回以上開催致しております。COO及び社内取締役が現場の業務報告を行い、重要な事項について、取締役会での議論の上、意思決定が行われております。具体的には、企業の事業計画の策定及び新規事業計画について、各部長との協議に基づきCOOが事業計画を立案し、取締役会にて決定致します。当社の取締役は、社内取締役4名で構成されております。

b. 監査役会

当社では、会社法上の監査役会制度を採用しております。当社の監査役は、計4名の体制となっており、全員が社外監査役であり、公正な立場で経営のモニタリングを行っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役会での営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各事業部門において業務及び財産の状況を調査するとともに、決算期においては会計帳簿等の調査、書類及び附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。更に、コーポレート・ガバナンスの一環として、取締役の執行が適法性を欠く恐れがある場合には、必要な助言等を行い、的確に職務を遂行しております。

c. 経営会議

COOが原則として、各部長以上を招集して毎週開催する「経営会議」では、予算及び業務の進捗状況のチェック又は重要事項に関して協議を行い、毎月1回以上開催される取締役会において具体的な業務報告を行っております。

③ 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社は、あらゆる金融サービスを総合的に提供する事業戦略を展開しており、当社グループもその一翼を担うとともにSBIグループ企業間でのシナジー効果の極大化に向け、連携を強化しておりますが、関連当事者との取引条件については、市場価格を勘案し、一般的な取引と同様に決定しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,817,506	3,155,207
売掛金	499,237	572,466
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品	1,809	1,316
立替金	942,906	1,432,430
繰延税金資産	17,682	20,270
その他	12,988	22,875
貸倒引当金	△3,342	△4,068
流動資産合計	5,288,789	6,200,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,838	22,363
減価償却累計額	△1,277	△5,955
建物（純額）	9,560	16,408
工具、器具及び備品	206,036	191,371
減価償却累計額	△150,932	△147,944
工具、器具及び備品（純額）	55,104	43,427
有形固定資産合計	64,665	59,835
無形固定資産		
のれん	13,449	44,783
ソフトウェア	531,728	730,611
その他	32,455	11,338
無形固定資産合計	577,634	786,733
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 98,898	※1 68,923
繰延税金資産	1,872	32,891
その他	43,227	46,062
投資その他の資産合計	143,997	147,877
固定資産合計	786,297	994,446
資産合計	6,075,086	7,194,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,264	385,470
短期借入金	2,000,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	996
未払金	73,124	146,400
未払法人税等	229,066	240,562
未払消費税等	54,741	66,199
収納代行預り金	696,930	1,525,973
その他	58,562	67,511
流動負債合計	3,422,689	3,933,112
固定負債		
長期借入金	—	2,012
資産除去債務	—	11,783
固定負債合計	—	13,795
負債合計	3,422,689	3,946,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,972	1,067,489
資本剰余金	74,795	75,312
利益剰余金	1,928,548	2,552,339
自己株式	△432,048	△532,032
株主資本合計	2,638,267	3,163,108
少数株主持分	14,130	84,928
純資産合計	2,652,397	3,248,036
負債純資産合計	6,075,086	7,194,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,024,157	6,181,922
売上原価	3,311,512	4,241,220
売上総利益	1,712,645	1,940,702
販売費及び一般管理費	※1 696,035	※1 793,367
営業利益	1,016,609	1,147,334
営業外収益		
受取利息	24,372	24,020
開発負担金収入	32,378	9,523
その他	4,019	2,768
営業外収益合計	60,770	36,311
営業外費用		
支払利息	12,313	7,976
持分法による投資損失	10,778	6,151
自己株式取得費用	2,300	1,401
その他	613	1,006
営業外費用合計	26,006	16,535
経常利益	1,051,373	1,167,111
特別利益		
償却債権取立益	2	—
持分変動利益	—	※4 72,232
投資有価証券売却益	—	10,000
関係会社株式売却益	1,926	—
特別利益合計	1,928	82,232
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,694	※2 19,341
本社移転費用	※3 11,617	—
投資有価証券売却損	—	45,000
のれん減損損失	—	※5 10,666
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,489
特別損失合計	16,311	76,498
税金等調整前当期純利益	1,036,990	1,172,845
法人税、住民税及び事業税	423,605	460,416
法人税等調整額	787	△2,513
法人税等合計	424,393	457,903
少数株主損益調整前当期純利益	—	714,941
少数株主損失(△)	△869	△6,969
当期純利益	613,466	721,911

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	714,941
包括利益	—	※ 714,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	721,911
少数株主に係る包括利益	—	△6,969

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,063,768	1,066,972
当期変動額		
新株の発行	3,204	516
当期変動額合計	3,204	516
当期末残高	1,066,972	1,067,489
資本剰余金		
前期末残高	753,368	74,795
当期変動額		
新株の発行	3,202	516
自己株式の消却	△681,775	—
当期変動額合計	△678,572	516
当期末残高	74,795	75,312
利益剰余金		
前期末残高	1,416,886	1,928,548
当期変動額		
剰余金の配当	△101,804	△114,303
当期純利益	613,466	721,911
持分法の適用範囲の変動	—	16,183
当期変動額合計	511,661	623,791
当期末残高	1,928,548	2,552,339
自己株式		
前期末残高	△681,775	△432,048
当期変動額		
自己株式の取得	△432,048	△99,983
自己株式の消却	681,775	—
当期変動額合計	249,726	△99,983
当期末残高	△432,048	△532,032
株主資本合計		
前期末残高	2,552,247	2,638,267
当期変動額		
新株の発行	6,406	1,033
剰余金の配当	△101,804	△114,303
当期純利益	613,466	721,911
自己株式の取得	△432,048	△99,983
自己株式の消却	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	16,183
当期変動額合計	86,020	524,841
当期末残高	2,638,267	3,163,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	—	14,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,130	70,797
当期変動額合計	14,130	70,797
当期末残高	14,130	84,928
純資産合計		
前期末残高	2,552,247	2,652,397
当期変動額		
新株の発行	6,406	1,033
剰余金の配当	△101,804	△114,303
当期純利益	613,466	721,911
自己株式の取得	△432,048	△99,983
自己株式の消却	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	16,183
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,130	70,797
当期変動額合計	100,150	595,639
当期末残高	2,652,397	3,248,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,036,990		1,172,845
減価償却費		149,718		222,157
減損損失		—		10,666
のれん償却額		463		3,322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△909		725
受取利息及び受取配当金		△24,372		△24,020
支払利息		12,313		7,976
持分法による投資損益 (△は益)		10,778		6,151
関係会社株式売却損益 (△は益)		△1,926		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		35,000
固定資産除却損		4,694		19,341
持分変動損益 (△は益)		—		△72,232
売上債権の増減額 (△は増加)		22,945		△73,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)		13,310		493
立替金の増減額 (△は増加)		△768,676		△489,523
仕入債務の増減額 (△は減少)		17,615		75,205
収納代行預り金の増減額 (△は減少)		△1,387,294		407,923
その他		55,381		16,222
小計		△858,968		1,319,026
利息及び配当金の受取額		24,373		23,494
利息の支払額		△12,313		△7,976
法人税等の支払額		△432,193		△447,363
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,279,101		887,180
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,008,000		△1,050,000
有価証券の償還による収入		1,008,000		1,000,000
有形固定資産の取得による支出		△51,026		△15,103
無形固定資産の取得による支出		△304,787		△371,466
差入保証金の差入による支出		△10,674		—
差入保証金の回収による収入		2,579		—
敷金及び保証金の差入による支出		—		△1,207
投資有価証券の売却による収入		—		60,000
関係会社株式の取得による支出		△13,930		△54,993
関係会社株式の売却による収入		25,000		—
会社分割による収入		—		※2 447,154
貸付金の回収による収入		1,102		—
その他		△100		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△351,837		14,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	57,900,000	—
短期借入金の返済による支出	△55,900,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△500,000
株式の発行による収入	6,406	1,033
自己株式の取得による支出	△432,048	△99,983
配当金の支払額	△99,725	△114,910
少数株主からの払込みによる収入	15,000	150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,489,632	△563,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,308	337,701
現金及び現金同等物の期首残高	2,958,815	2,817,506
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,817,506	※1 3,155,207

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 eCURE株式会社 SBIチャイナブランディング株式会社 SBIリサーチ株式会社 SBIナビ株式会社 当連結会計年度において、SBIリサーチ株式会社、SBIナビ株式会社を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 eCURE株式会社 SBIチャイナブランディング株式会社 SBIリサーチ株式会社 SBIナビ株式会社 株式会社シェアリーチャイナ 当連結会計年度において、株式会社シェアリーチャイナを新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 株式会社Coolpat (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社Coolpat 持分法適用関連会社であった株式会社エフカフェは、当社が保有する株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度において、株式会社Coolpatの株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。	(1) 持分法適用の関連会社数 — — 当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった株式会社Coolpatは、全事業部門を会社分割し当社を承継会社として吸収分割しております。これにより、重要性の観点から、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社Coolpat (持分法を適用しない理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具及び備品 4～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p>
5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については7年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は1,914千円減少し、税金等調整前四半期純利益は3,403千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,549千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結貸借対照表) 流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は174,229千円であります。	—————
—————	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,898千円</td> </tr> </table> 2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,000,000千円</u></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,898千円	当座貸越極度額	6,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	<u>4,000,000千円</u>	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">68,923千円</td> </tr> </table> 2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,500,000千円</u></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	68,923千円	当座貸越極度額	6,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	<u>4,500,000千円</u>
投資有価証券(株式)	3,898千円																
当座貸越極度額	6,000,000千円																
借入実行残高	2,000,000千円																
差引額	<u>4,000,000千円</u>																
投資有価証券(株式)	68,923千円																
当座貸越極度額	6,000,000千円																
借入実行残高	1,500,000千円																
差引額	<u>4,500,000千円</u>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 報酬・給与及び賞与 299,633千円 業務委託費 83,767千円 貸倒引当金繰入額 2,829千円 ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 20千円 ソフトウェア 4,674千円 計 4,694千円 ※3. 本社移転費用の内訳は以下のとおりであります。 建物除却損 6,249千円 移転費用 5,367千円 計 11,617千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 報酬・給与及び賞与 340,998千円 業務委託費 84,986千円 貸倒引当金繰入額 4,068千円 ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,372千円 ソフトウェア 17,969千円 計 19,341千円 ※4. 持分変動利益 投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。 株式会社シェアリーチャイナ 72,232千円 ※5. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産の概要 用途 : 出版事業 種類 : のれん 場所 : 東京都港区 (2) 減損損失を認識するに至った経緯 連結子会社eCURE株式会社の手掛ける出版事業について、グループ内事業譲渡を前提として出版事業の対象分野を変更することを検討した際、その使用範囲又は方法について回収可能価額を低下させる変化が生ずるものと判断し、当連結会計年度においてのれんを回収可能額まで減額し、減損損失を認識しております。 (3) 減損損失の金額 10,666千円 (4) 資産のグルーピングの方法 減損会計の適用にあたって、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。 (5) 回収可能額の算定方法 出版事業の対象分野が大きく変更されることが予定されているため、使用価値をゼロ評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	613,466千円
少数株主に係る包括利益	△869千円
計	612,596千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	180,281	1,116	10,607	170,790
合計	180,281	1,116	10,607	170,790
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	10,607	7,500	10,607	7,500
合計	10,607	7,500	10,607	7,500

(注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,116株増加しております。

2. 普通株式の自己株式数の増加7,500株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

3. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式数の減少10,607株は、取締役会決議による自己株式の消却であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 新株予約権はストックオプションとして、無償で付与しております。詳細は、ストック・オプション等関係注記に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	101,804	600	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,303	利益剰余金	700	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	170,790	180	—	170,970
合計	170,790	180	—	170,970
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	7,500	2,065	—	9,565
合計	7,500	2,065	—	9,565

(注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が180株増加しております。

2. 普通株式の自己株式数の増加2,065株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 新株予約権はストックオプションとして、無償で付与しております。詳細は、ストック・オプション等関係注記に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,303	700	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	129,124	利益剰余金	800	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,817,506</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,817,506</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,817,506	現金及び現金同等物	<u>2,817,506</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,155,207</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,155,207</u></td> </tr> </table> <p>※2. 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社Coolpatの取得価額と取得による収入(純額)との関係 は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">450,950</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,251</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△426,516</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△53,008</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">45,322</td> </tr> <tr> <td>株Coolpat取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>70,000</u></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△70,000</td> </tr> <tr> <td>株Coolpat現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△447,154</u></td> </tr> <tr> <td>差引：会社分割による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>△447,154</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,155,207	現金及び現金同等物	<u>3,155,207</u>	流動資産	450,950	固定資産	53,251	流動負債	△426,516	固定負債	△53,008	のれん	45,322	株Coolpat取得価額	<u>70,000</u>	未払金	△70,000	株Coolpat現金及び現金同等物	<u>△447,154</u>	差引：会社分割による収入	<u>△447,154</u>
現金及び預金勘定	2,817,506																										
現金及び現金同等物	<u>2,817,506</u>																										
現金及び預金勘定	3,155,207																										
現金及び現金同等物	<u>3,155,207</u>																										
流動資産	450,950																										
固定資産	53,251																										
流動負債	△426,516																										
固定負債	△53,008																										
のれん	45,322																										
株Coolpat取得価額	<u>70,000</u>																										
未払金	△70,000																										
株Coolpat現金及び現金同等物	<u>△447,154</u>																										
差引：会社分割による収入	<u>△447,154</u>																										

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は早期入金サービスのための資金(短期)であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び立替金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は財務経理規程に従い、債権管理部門が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に非上場社債及び非上場株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金および収納代行預り金や短期借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、資金担当部門が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,817,506	2,817,506	—
(2) 売掛金	499,237	499,237	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,000,000	1,000,000	—
(4) 立替金	942,906	942,906	—
資産計	5,259,650	5,259,650	—
(1) 買掛金	310,264	310,264	—
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
(3) 未払金	73,124	73,124	—
(4) 未払法人税等	229,066	229,066	—
(5) 未払消費税等	54,741	54,741	—
(6) 収納代行預り金	696,930	696,930	—
負債計	3,364,126	3,364,126	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらは非上場社債であり、発行者の信用状態が取得時から大きく異なることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等、(6)収納代行預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場関係会社株式	3,898
非上場株式	95,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,817,506	—	—	—
売掛金	499,237	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	1,000,000	—	—	—
立替金	942,906	—	—	—
合計	5,259,650	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は早期入金サービスのための資金（短期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び立替金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は財務経理規程に従い、債権管理部門が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に非上場社債及び非上場株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金および収納代行預り金や短期借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、資金担当部門が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,155,207	3,155,207	—
(2) 売掛金	572,466	572,466	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,000,000	1,000,000	—
(4) 立替金	1,432,430	1,432,430	—
資産計	6,160,103	6,160,103	—
(1) 買掛金	385,470	385,470	—
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(3) 未払金	146,400	146,400	—
(4) 未払法人税等	240,562	240,562	—
(5) 未払消費税等	66,199	66,199	—
(6) 収納代行預り金	1,525,973	1,525,973	—
(7) 長期借入金	3,008	3,043	35
負債計	3,867,613	3,867,648	35

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらは非上場社債であり、発行者の信用状態が取得時から大きく異ならないことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等、(6)収納代行預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場関係会社株式	68,923

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,155,207	—	—	—
売掛金	572,466	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	1,000,000	—	—	—
立替金	1,432,430	—	—	—
合計	6,160,103	—	—	—

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	996	2,012	—	—
合計	996	2,012	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①社債	—	—	—
	②その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①社債	1,000,000	1,000,000	—
	②その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,000,000	1,000,000	—
合計		1,000,000	1,000,000	—

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 95,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成23年 3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①社債	—	—	—
	②その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①社債	1,000,000	1,000,000	—
	②その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,000,000	1,000,000	—
合計		1,000,000	1,000,000	—

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 68,923千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型年金制度を設けております。なお、当事業年度の確定拠出年金への掛金支払額は5,821千円であり、退職給付費用に計上しております。</p> <p>また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、当事業年度の総合設立型の厚生年金基金への拠出額は9,268千円であり、退職給付費用に計上しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型年金制度を設けております。なお、当事業年度の確定拠出年金への掛金支払額は5,618千円であり、退職給付費用に計上しております。</p> <p>また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、当事業年度の総合設立型の厚生年金基金への拠出額は8,372千円であり、退職給付費用に計上しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役及び従業員 20名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 9,462 株
付与日	平成16年2月13日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 (2)その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる
対象勤務期間	自 平成16年2月13日 至 平成18年2月12日
権利行使期間	自 平成18年2月13日 至 平成26年2月12日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成16年12月20日付株式分割(普通株式1株につき4株)、平成18年4月1日付株式分割(普通株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して計算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,632
権利確定	—
権利行使	1,116
失効	—
未行使残	516

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,741
行使時平均株価 (円)	51,504
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役及び従業員 20名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 9,462 株
付与日	平成16年2月13日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 (2)その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる
対象勤務期間	自 平成16年2月13日 至 平成18年2月12日
権利行使期間	自 平成18年2月13日 至 平成26年2月12日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成16年12月20日付株式分割（普通株式1株につき4株）、平成18年4月1日付株式分割（普通株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して計算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	516
権利確定	—
権利行使	180
失効	—
未行使残	336

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,741
行使時平均株価 (円)	46,767
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																											
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">17,257</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">425</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,682</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結会社内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">427</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">206</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,872</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		(千円)	未払事業税否認額	17,257		その他	425		計	17,682		繰延税金資産（固定）			一括償却資産	1,238		連結会社内部利益消去	427		減価償却超過額	206		計	1,872		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">19,365</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">904</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,270</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">24,875</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,803</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">4,763</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">307</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△4,576</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,891</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">△4,576</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">4,576</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		(千円)	未払事業税否認額	19,365		その他	904		計	20,270		繰延税金資産（固定）			資産調整勘定	24,875		減価償却超過額	5,803		資産除去債務	4,763		一括償却資産	1,717		その他	307		繰延税金負債（固定）との相殺	△4,576		計	32,891		繰延税金負債（固定）			建物附属設備	△4,576		繰延税金資産（固定）との相殺	4,576		計	-	
繰延税金資産（流動）		(千円)																																																																										
未払事業税否認額	17,257																																																																											
その他	425																																																																											
計	17,682																																																																											
繰延税金資産（固定）																																																																												
一括償却資産	1,238																																																																											
連結会社内部利益消去	427																																																																											
減価償却超過額	206																																																																											
計	1,872																																																																											
繰延税金資産（流動）		(千円)																																																																										
未払事業税否認額	19,365																																																																											
その他	904																																																																											
計	20,270																																																																											
繰延税金資産（固定）																																																																												
資産調整勘定	24,875																																																																											
減価償却超過額	5,803																																																																											
資産除去債務	4,763																																																																											
一括償却資産	1,717																																																																											
その他	307																																																																											
繰延税金負債（固定）との相殺	△4,576																																																																											
計	32,891																																																																											
繰延税金負債（固定）																																																																												
建物附属設備	△4,576																																																																											
繰延税金資産（固定）との相殺	4,576																																																																											
計	-																																																																											
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																											

(企業結合等関係)

I. 前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において子会社のeCURE株式会社が、株式会社シーメディアより、カード・ウェブ他出版事業を譲り受けております。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シーメディア
事業の内容 カード・ウェブ他出版事業

②企業結合を行った主な理由

情報セキュリティ事業とシナジーの高いカード業界の最新情報を提供するため

③企業結合日

平成22年2月26日

④企業結合の法的形式

営業譲受

(2) 被取得企業の取得原価およびその内容

取得の対価	95千円
取得に直接要した費用	一千円
取得原価	95千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

13,913千円

②発生原因

主としてカード・ウェブ復刊による出版・販売によって期待される超過収益力である。

③償却方法及び償却期間

5年間に渡る均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	14,604千円	流動負債	14,509千円
資産合計	14,604千円	負債合計	14,509千円

II. 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度においてSBIペリトランス株式会社が、株式会社Coolpatより、インターネットバンキング決済ソリューション事業を譲り受けております。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Coolpat

事業の内容 インターネットバンキング決済ソリューション事業

②企業結合を行った主な理由

次世代決済システム“VeriTrans3G”サービスの普及によるインターネットバンキング決済の取引量拡大を見据え、システム開発および運用の効率化と、大量の取引に耐えうるインフラの拡張を容易にするため

③企業結合日

平成23年3月25日

④企業結合の法的形式

簡易吸収分割

(2) 被取得企業の取得原価およびその内容

取得の対価	70,000千円
取得に直接要した費用	一千円
取得原価	70,000千円

(3) 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

45,322千円

②発生原因

主としてインターネットバンキング決済ソリューション事業の売上によって期待される超過収益力である。

③償却方法及び償却期間

7年間に渡る均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	450,950千円	流動負債	426,516千円
固定資産	53,251千円	固定負債	53,008千円
資産合計	504,201千円	負債合計	479,524千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

賃貸等不動産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

賃貸等不動産がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは決済サービス事業者として、決済サービスの提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、決済サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	決済処理 サービス	収納代行 サービス	情報セキュ リティ サービス	広告関連 サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,094,506	4,337,237	233,163	409,532	107,481	6,181,922

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,156円 94銭	1株当たり純資産額	19,597円 34銭
1株当たり当期純利益金額	3,747円 14銭	1株当たり当期純利益金額	4,441円 63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,726円 81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,429円 20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	613,466	721,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	613,466	721,911
期中平均株式数(株)	163,716	162,533
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	893	456
(うち新株引受権)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(893)	(456)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,652,397	3,248,036
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,130	84,928
(うち少数株主持分)	(14,130)	(84,928)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,638,267	3,163,108
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	163,290	161,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596,520	2,789,668
売掛金	463,922	515,699
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品	6	34
前払費用	5,481	19,871
立替金	946,798	1,442,206
繰延税金資産	17,333	17,753
その他	178	194
貸倒引当金	△3,342	△4,068
流動資産合計	5,026,898	5,781,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,838	21,519
減価償却累計額	△1,277	△5,755
建物（純額）	9,560	15,764
工具、器具及び備品	204,659	176,861
減価償却累計額	△150,810	△143,244
工具、器具及び備品（純額）	53,849	33,617
有形固定資産合計	63,410	49,381
無形固定資産		
のれん	—	44,783
商標権	1,832	1,524
ソフトウェア	515,651	643,756
ソフトウェア仮勘定	28,777	9,010
電話加入権	645	645
無形固定資産合計	546,907	699,720
投資その他の資産		
投資有価証券	95,000	—
関係会社株式	203,930	314,458
差入保証金	39,244	40,655
繰延税金資産	1,357	27,296
その他	103	319
投資その他の資産合計	339,635	382,730
固定資産合計	949,953	1,131,832
資産合計	5,976,851	6,913,191

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,534	342,116
短期借入金	2,000,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	996
未払金	61,429	133,859
未払費用	16,040	12,990
未払法人税等	223,291	210,831
未払消費税等	52,800	64,348
前受金	27,577	49,352
預り金	1,200	1,447
収納代行預り金	696,930	1,525,973
その他	97	1,497
流動負債合計	3,381,902	3,843,412
固定負債		
長期借入金	—	2,012
資産除去債務	—	11,118
固定負債合計	—	13,130
負債合計	3,381,902	3,856,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,972	1,067,489
資本剰余金		
資本準備金	56,571	57,087
その他資本剰余金	18,224	18,224
資本剰余金合計	74,795	75,312
利益剰余金		
利益準備金	18,455	29,886
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,866,774	2,415,992
利益剰余金合計	1,885,230	2,445,878
自己株式	△432,048	△532,032
株主資本合計	2,594,949	3,056,647
純資産合計	2,594,949	3,056,647
負債純資産合計	5,976,851	6,913,191

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,813,776	5,693,669
売上原価	3,175,646	3,925,389
売上総利益	1,638,129	1,768,280
販売費及び一般管理費	655,325	688,364
営業利益	982,804	1,079,915
営業外収益		
受取利息	1,306	960
有価証券利息	23,014	22,999
受取配当金	—	51,000
開発負担金収入	32,378	9,523
その他	2,827	1,760
営業外収益合計	59,527	86,244
営業外費用		
支払利息	12,589	8,036
自己株式取得費用	2,300	1,401
その他	727	798
営業外費用合計	15,617	10,236
経常利益	1,026,714	1,155,923
特別利益		
償却債権取立益	2	—
投資有価証券売却益	—	10,000
特別利益合計	2	10,000
特別損失		
固定資産除却損	4,694	18,141
関係会社株式売却損	10,499	—
投資有価証券売却損	—	45,000
本社移転費用	10,948	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,405
特別損失合計	26,143	64,547
税引前当期純利益	1,000,573	1,101,376
法人税、住民税及び事業税	409,455	421,690
法人税等調整額	△114	4,734
法人税等合計	409,341	426,424
当期純利益	591,231	674,951

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品原価					
1. 期首商品たな卸高		—		6	
2. 当期商品仕入高		37,551		37,202	
計		37,551		37,209	
3. 期末商品たな卸高		6		34	
小計		37,544	1.2	37,174	0.9
II 事業費					
1. 収納代行売上原価		2,817,452		3,457,696	
2. 回線使用料		851		851	
3. システム運営費		83,930		102,004	
4. 減価償却費		117,633		178,754	
5. 広告関連サービス費		95,435		116,598	
6. その他		22,797		32,308	
小計		3,138,101	98.8	3,888,215	99.1
売上原価		3,175,646	100.0	3,925,389	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,063,768	1,066,972
当期変動額		
新株の発行	3,204	516
当期変動額合計	3,204	516
当期末残高	1,066,972	1,067,489
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	53,368	56,571
当期変動額		
新株の発行	3,202	516
当期変動額合計	3,202	516
当期末残高	56,571	57,087
その他資本剰余金		
前期末残高	700,000	18,224
当期変動額		
自己株式の消却	△681,775	—
当期変動額合計	△681,775	—
当期末残高	18,224	18,224
資本剰余金合計		
前期末残高	753,368	74,795
当期変動額		
新株の発行	3,202	516
自己株式の消却	△681,775	—
当期変動額合計	△678,572	516
当期末残高	74,795	75,312
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,275	18,455
当期変動額		
剰余金の配当	10,180	11,430
当期変動額合計	10,180	11,430
当期末残高	18,455	29,886
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,387,527	1,866,774
当期変動額		
剰余金の配当	△111,984	△125,733
当期純利益	591,231	674,951

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	479,246	549,218
当期末残高	1,866,774	2,415,992
利益剰余金合計		
前期末残高	1,395,802	1,885,230
当期変動額		
剰余金の配当	△101,804	△114,303
当期純利益	591,231	674,951
当期変動額合計	489,427	560,648
当期末残高	1,885,230	2,445,878
自己株式		
前期末残高	△681,775	△432,048
当期変動額		
自己株式の取得	△432,048	△99,983
自己株式の消却	681,775	—
当期変動額合計	249,726	△99,983
当期末残高	△432,048	△532,032
株主資本合計		
前期末残高	2,531,163	2,594,949
当期変動額		
新株の発行	6,406	1,033
剰余金の配当	△101,804	△114,303
当期純利益	591,231	674,951
自己株式の取得	△432,048	△99,983
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	63,785	461,698
当期末残高	2,594,949	3,056,647
純資産合計		
前期末残高	2,531,163	2,594,949
当期変動額		
新株の発行	6,406	1,033
剰余金の配当	△101,804	△114,303
当期純利益	591,231	674,951
自己株式の取得	△432,048	△99,983
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	63,785	461,698
当期末残高	2,594,949	3,056,647

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	商品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同 左 —————
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 —————
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 6,000,000千円	当座貸越極度額 6,000,000千円
借入実行残高 2,000,000千円	借入実行残高 1,500,000千円
差引額 <u>4,000,000千円</u>	差引額 <u>4,500,000千円</u>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は7.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92.8%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は6.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬・給与及び賞与 276,606千円	報酬・給与及び賞与 291,873千円
業務委託費 84,448千円	業務委託費 74,774千円
減価償却費 30,748千円	減価償却費 26,569千円
貸倒引当金繰入 2,829千円	貸倒引当金繰入 4,068千円
貸倒損失 89千円	貸倒損失 908千円
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
工具器具及び備品 20千円	工具器具及び備品 1,372千円
ソフトウェア 4,674千円	ソフトウェア 16,769千円
計 <u>4,694千円</u>	計 <u>18,141千円</u>
※3. 本社移転費用の内訳は以下のとおりであります。	
建物除却損 5,580千円	
移転費用 5,367千円	
計 <u>10,948千円</u>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日現在)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	10,607	7,500	10,607	7,500
合計	10,607	7,500	10,607	7,500

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加7,500株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少10,607株は、取締役会決議による自己株式の消却であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日現在)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	7,500	2,065	—	9,565
合計	7,500	2,065	—	9,565

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,065株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式190,000千円、関連会社株式13,930千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式314,458千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">16,908</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,333</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,357</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	未払事業税否認額	16,908	その他	425	計	17,333	繰延税金資産（固定）		減価償却超過額	206	一括償却資産	1,150	計	1,357	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">16,882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,753</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">24,875</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,524</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△4,346</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,296</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">△4,346</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">4,346</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	未払事業税否認額	16,882	その他	871	計	17,753	繰延税金資産（固定）		資産調整勘定	24,875	減価償却超過額	1,258	一括償却資産	985	その他	4,524	繰延税金負債（固定）との相殺	△4,346	計	27,296	繰延税金負債（固定）		建物付属設備	△4,346	繰延税金資産（固定）との相殺	4,346	計	-
繰延税金資産（流動）	(千円)																																														
未払事業税否認額	16,908																																														
その他	425																																														
計	17,333																																														
繰延税金資産（固定）																																															
減価償却超過額	206																																														
一括償却資産	1,150																																														
計	1,357																																														
繰延税金資産（流動）	(千円)																																														
未払事業税否認額	16,882																																														
その他	871																																														
計	17,753																																														
繰延税金資産（固定）																																															
資産調整勘定	24,875																																														
減価償却超過額	1,258																																														
一括償却資産	985																																														
その他	4,524																																														
繰延税金負債（固定）との相殺	△4,346																																														
計	27,296																																														
繰延税金負債（固定）																																															
建物付属設備	△4,346																																														
繰延税金資産（固定）との相殺	4,346																																														
計	-																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																														

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度において、当社は株式会社Coolpatより、インターネットバンキング決済ソリューション事業を譲り受けております。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Coolpat

事業の内容 インターネットバンキング決済ソリューション事業

②企業結合を行った主な理由

次世代決済システム“VeriTrans3G”サービスの普及によるインターネットバンキング決済の取引量拡大を見据え、システム開発および運用の効率化と、大量の取引に耐えうるインフラの拡張を容易にするため

③企業結合日

平成23年3月25日

④企業結合の法的形式

簡易吸収分割

(2) 被取得企業の取得原価およびその内容

取得の対価 70,000千円

取得に直接要した費用 一千円

取得原価 70,000千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

45,322千円

②発生原因

主としてインターネットバンキング決済ソリューション事業の売上によって期待される超過収益力である。

③償却方法及び償却期間

7年間に渡る均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	450,950千円	流動負債	426,516千円
固定資産	53,251千円	固定負債	53,008千円
資産合計	504,201千円	負債合計	479,524千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,891円 66銭	1株当たり純資産額	18,937円 75銭
1株当たり当期純利益金額	3,611円 33銭	1株当たり当期純利益金額	4,152円 71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,591円 74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,141円 08銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	591,231	674,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	591,231	674,951
期中平均株式数(株)	163,716	162,533
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	893	456
(うち新株引受権)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(893)	(456)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,594,949	3,056,647
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,594,949	3,056,647
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	163,290	161,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。